

事務事業名 個人番号カード関連事務事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1727

施策：	03	公正・公平な事務執行	財務コード	01020401-09-102
基本事業：	01	各種証明書の正確な交付	担当部	市民生活部
基本事業の 成果指標	各種証明書の発行誤り件数		担当課	市民課
			担当係	整備担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成27年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内に住民登録がある市民			社会保障・税番号制度に伴う個人番号カード発行事務および住所変更等による券面の修正等の整備事務。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
個人番号（マイナンバー）カードの普及を進め、行政手続きの簡素化・広域化により、市民の利便性の向上に繋げる。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標	
個人番号カードの申請発行枚数		枚	15,307	24,986	7,200	7,200				
5. コスト										
事業費		計	千円	52,120	17,974	24,875	22,875			
		国	千円	52,120	17,974	20,439	22,875			
		県	千円			0	0			
		地方債	千円			0	0			
		その他 一般	千円			4,436	0			
正職員人工数		人工	1	1	1					
正職員人件費		千円	7,921	7,728	7,815					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	60,041	25,702	32,690	22,875				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		令和4年度の個人番号カードの発行枚数は、国のマイナポイント事業第2弾の効果等で、前年度と比較して9,679枚増となっている。今後も、マイナンバーカードを活用した証明書のコンビニ交付や各種サービスの拡充によりさらに普及が進んでいくものと考えられる。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	なし	マイナンバーカードの申請増加に比例して、窓口や電話での対応が増加しており、会計年度任用職員を増加するなど対応は行っているが、市民課職員の残業増の要因となっている。証明書のコンビニ交付サービスに加え、令和5年にはオンラインによる転出・転入（転居）手続きも開始されており、今後もマイナンバーカード関連の業務が増加していくことが予想される。						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし							
公的関与	法定受託事業	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
備考・特記事項 or 進行管理欄										
社会保障・税番号制度に伴う法律（マイナンバー法）が施行され、平成27年10月より住民票を有する全ての人にマイナンバーが通知された。市民課においては、「個人番号カード」の申請、交付や住所変更による関連事務を行っている。										